



## 2020年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年10月15日  
東

上場会社名 株式会社鉄人化計画 上場取引所  
 コード番号 2404 URL <http://www.tetsujin.ne.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡崎 太輔  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務GM (氏名) 荻野 裕 (TEL) 03-3793-5117  
 定時株主総会開催予定日 2020年11月27日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2020年11月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年8月期の連結業績(2019年9月1日~2020年8月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年8月期	5,532	△22.8	△815	—	△843	—	△1,580	—
2019年8月期	7,165	△2.6	203	65.8	160	—	168	—
(注) 包括利益	2020年8月期 △1,580百万円(—%)		2019年8月期 170百万円(—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年8月期	△193.14	—	△311.4	△15.0	△14.7
2019年8月期	21.69	21.66	36.4	2.9	2.8
(参考) 持分法投資損益	2020年8月期	—百万円	2019年8月期	—百万円	

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年8月期	5,785	484	8.1	35.50
2019年8月期	5,471	553	10.0	70.62
(参考) 自己資本	2020年8月期	467百万円	2019年8月期	547百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年8月期	△746	△445	1,711	1,809
2019年8月期	375	△317	△345	1,280

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

## 3. 2021年8月期の連結業績予想(2020年9月1日~2021年8月31日)

現時点において、新型コロナウイルス感染拡大が当社グループの事業活動に与える影響を合理的に算定することが困難なため業績予想は未定とさせていただきます。今後開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
新規 ー (社名) 、除外 ー 社 (社名) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年8月期	13,647,362株	2019年8月期	8,232,200株
② 期末自己株式数	2020年8月期	476,600株	2019年8月期	476,600株
③ 期中平均株式数	2020年8月期	8,184,670株	2019年8月期	7,755,600株

(注) 当社は、第三者割当増資により、2020年8月3日に発行済株式数が5,415,162株増加し、13,647,362株となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・新型コロナウイルス感染拡大が当社グループの事業活動に与える影響を合理的に算定することが困難なため、業績予想は未定とさせていただきます。今後開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。なお、詳細につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 13
(追加情報)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 14
(企業結合等関係)	P. 16
(1株当たり情報)	P. 17
(重要な後発事象)	P. 18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大および国内における外出自粛等経済活動が抑制され消費活動が一気に冷え込み、先行きは極めて不透明な状況となりました。

当社グループが主力事業を展開するカラオケ・飲食事業におきましても、厳しい経営環境が続いております。特にカラオケ業界におきましては業界団体で「カラオケボックスは安全」であることなどの啓蒙活動を実施しておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は顕著で店舗の閉店などを余儀なくされている事業者も少なくありません。このような状況の中、当社グループは、感染防止策を徹底しお客様および従業員の安全・安心に努め、店舗損益改善については全ての経費の見直しを徹底して行ってまいりました。事業計画は第2四半期までは順調に進捗したものの、第3四半期において新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響により、業績回復には相応の時間を要する見込みであります。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高5,532百万円（前年同期比22.8%減）、営業損失815百万円（前年同期営業利益203百万円）、経常損失843百万円（前年同期経常利益160百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失1,580百万円（前年同期親会社株主に帰属する当期純利益168百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### (カラオケ・飲食事業)

当連結会計年度におけるカラオケ・飲食事業の売上高は5,197百万円（前年同期比25.0%減）、セグメント損失は100百万円（前年同期セグメント利益996百万円）となりました。

カラオケ事業は、お客様・店舗スタッフの安全、感染拡大防止を第一に考え、自治体の要請等に従って利用制限・営業時間の短縮などを行うとともに、感染予防を徹底した店舗運営に取り組んでまいりました。また、新たなルームサービスとしてプロ野球球団・eスポーツ団体とのコラボ企画やテレワークパスポート販売の提供などを行いました。店舗損益管理は、消耗品など経費支出の削減や店舗賃料の減額交渉を行う等あらゆるコストを見直し、投資は大幅に抑制してまいりました。飲食事業は、2020年4月よりラーメン事業を開始しました。

#### (メディア・コンテンツ企画事業)

当連結会計年度におけるメディア・コンテンツ企画事業の売上高は128百万円（前年同期比11.5%減）、セグメント利益は101百万円（前年同期比7.6%減）となりました。「カラオケの鉄人モバイル」サイトを中心に主にフィーチャーフォン向けのサービス運営を行っておりますが、スマートフォンへの切り替えが進み、減収・減益となっております。

#### (その他)

当連結会計年度におけるその他の売上高は206百万円（前年同期比124.9%増）、セグメント利益は17百万円（前年同期比143.0%増）となりました。2019年12月より美容事業を開始したこと等により増収増益となっております。また、不動産賃貸業は計画通りの業績で進捗し、当社100% 連結子会社であるTETSUJIN USA Inc. が米国グアム準州タモン地区の「Guam Reef & Olive Spa Resort」内で運営する エンターテインメントレストラン1店舗は2018年10月に営業閉鎖をし、現在は清算手続中であります。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比較して313百万円増加し、5,785百万円となりました。流動資産は2,356百万円となり473百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が528百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は3,428百万円となり159百万円減少いたしました。主な要因は、建物及び構築物をはじめとした有形固定資産が119百万円減少、無形固定資産が4百万円増加及び投資その他の資産が45百万円減少したこと等によるものであります。

### (負債)

当連結会計年度末における負債は前連結会計年度末に比較して382百万円増加し、5,300百万円となりました。流動負債は4,335百万円となり2,898百万円増加いたしました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が2,824百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は964百万円となり2,516百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金2,592百万円減少したこと等によるものであります。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末に比較して68百万円減少し、484百万円となりました。主な要因は、新株の発行1,499百万円および利益剰余金に含まれる親会社株主に帰属する当期純損失1,580百万円等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比較して528百万円増加し、1,809百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、税金等調整前当期純損失1,476百万円、減損損失398百万円等により、前連結会計年度に比べ1,122百万円減少し、746百万円となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出285百万円、有形固定資産の売却による収入15百万円及び差入保証金の回収による収入80百万円等により、前連結会計年度に比べ128百万円増加し、445百万円となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、長期借入れによる収入が670百万円、長期借入金の返済による支出が438百万円、株式の発行による収入が1,499百万円等により1,711百万円となりました。

## (4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、国内外における新型コロナウイルスの感染拡大について、収束時期の予測が難しいことから、引続き先行き不透明な状況で推移するものと予想されます。

カラオケ・飲食業界におきましては、感染症拡大防止のための外出自粛や休業要請の影響により非常に厳しい経営環境が継続するものと予想されます。当社グループにおきましても、感染症拡大防止とお客様及び従業員の安全確保のための対応及び店舗損益改善施策の実行を行っておりますが、今後の状況次第では業績回復までに長期化することも想定されます。

上記を踏まえ、次期連結業績予想につきましては、感染の収束が見通せていない現段階において適正かつ合理的に算定することが困難と判断し、未定としております。

業績予想につきましては、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2020年8月期よりカラオケ・飲食事業の差別化推進、収益の柱となる新たな事業・業態の開発、全社業務改革・生産性向上を掲げ、収益力の強化を実現することを経営目標として、当社の強みを生かせる新規中核事業の育成やカラオケ店舗の積極的の出店に取り組んでまいりました。

新型コロナウイルス感染症拡大の状況下、政府・地方自治体による感染拡大防止のための休業要請を受け2020年4月から2020年5月の期間においてカラオケ店舗及び飲食店舗の休業・営業自粛を行ったことにより、客数が減少したことを主な要因として売上高は著しく減少し、当連結会計年度において営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失となりました。この結果、事業運営は深刻な影響を受け、政府による緊急事態宣言解除後も新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中、新しい生活様式への対応を推進しながら業績回復には相応の時間を要する見込みであります。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。なお、2021年8月期連結会計年度末に向けて売上は段階的に回復し、2021年8月期末時点において概ね回復するという仮定により事業計画を策定しております。また、2021年3月に返済期日が到来する全ての借入金について2020年10月15日までに取引金融機関との協議が整い「重要な後発事象」に記載の通り借換資金のためのタームローン契約締結（借換額3,009百万円）により長期資金の安定化及び2020年10月15日締結の新規調達（借入額800百万円）により資金流動性の確保を図ることが出来ました。

なお、詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしております。なお、国際会計基準の適用につきましては、当社グループの事業展開や他社の動向等を踏まえて、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当連結会計年度 (2020年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,321,138	1,850,045
受取手形及び売掛金	140,514	123,516
商品及び製品	2,645	10,734
原材料及び貯蔵品	45,330	51,018
前払費用	224,674	200,002
その他	150,337	122,060
貸倒引当金	△1,297	△890
流動資産合計	1,883,343	2,356,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,001,714	2,951,762
減価償却累計額	△1,802,203	△1,861,256
建物及び構築物(純額)	1,199,511	1,090,505
機械及び装置	—	6,452
減価償却累計額	—	△1,068
機械及び装置(純額)	—	5,383
車両運搬具	650	3,664
減価償却累計額	△649	△1,336
車両運搬具(純額)	0	2,327
工具、器具及び備品	1,079,448	1,230,314
減価償却累計額	△972,737	△1,124,304
工具、器具及び備品(純額)	106,711	106,009
土地	327,468	327,468
リース資産	254,566	315,220
減価償却累計額	△99,095	△168,288
リース資産(純額)	155,470	146,931
建設仮勘定	8,550	—
有形固定資産合計	1,797,711	1,678,626
無形固定資産		
のれん	44,019	46,593
その他	31,253	33,587
無形固定資産合計	75,272	80,180
投資その他の資産		
繰延税金資産	80,396	28,793
差入保証金	1,623,293	1,618,707
その他	14,374	25,634
貸倒引当金	△2,687	△2,951
投資その他の資産合計	1,715,376	1,670,182
固定資産合計	3,588,360	3,428,989
資産合計	5,471,703	5,785,476

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当連結会計年度 (2020年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	124,956	98,984
1年内返済予定の長期借入金	392,800	3,217,426
リース債務	56,595	66,674
未払金	30,046	38,697
未払費用	596,922	471,935
未払法人税等	42,318	60,513
資産除去債務	2,500	83,549
賞与引当金	36,641	29,701
ポイント引当金	19,603	19,422
短期借入金	60,000	100,000
その他	75,089	149,030
流動負債合計	1,437,473	4,335,934
固定負債		
長期借入金	3,107,200	514,274
リース債務	116,059	99,025
資産除去債務	206,547	245,194
その他	51,023	106,198
固定負債合計	3,480,830	964,692
負債合計	4,918,304	5,300,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,021,609	849,999
資本剰余金	1,014,767	750,807
利益剰余金	△1,325,810	△971,022
自己株式	△176,550	△176,550
株主資本合計	534,016	453,234
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	13,705	14,368
その他の包括利益累計額合計	13,705	14,368
新株予約権	5,677	17,245
純資産合計	553,399	484,849
負債純資産合計	5,471,703	5,785,476

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
売上高	7,165,769	5,532,218
売上原価	5,801,224	5,192,048
売上総利益	1,364,545	340,169
販売費及び一般管理費	1,161,269	1,155,517
営業利益又は営業損失(△)	203,275	△815,347
営業外収益		
受取利息	24	19
協賛金収入	3,357	6,015
受取保険金	123	—
貸倒引当金戻入額	—	108
未回収商品券受入益	—	5,261
その他	4,395	4,416
営業外収益合計	7,901	15,820
営業外費用		
支払利息	42,577	41,423
支払手数料	130	—
為替差損	3,664	583
その他	4,113	1,901
営業外費用合計	50,485	43,908
経常利益又は経常損失(△)	160,691	△843,435
特別利益		
助成金収入	—	101,295
固定資産売却益	29,664	—
負ののれん発生益	—	4,399
特別利益合計	29,664	105,694
特別損失		
臨時休業による損失	—	301,156
固定資産除却損	3,784	33,848
減損損失	20,403	398,854
その他	—	4,884
特別損失合計	24,187	738,744
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	166,168	△1,476,485
法人税、住民税及び事業税	19,192	22,356
法人税等調整額	△21,221	81,928
法人税等合計	△2,028	104,284
当期純利益又は当期純損失(△)	168,196	△1,580,769
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	168,196	△1,580,769

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	168,196	△1,580,769
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,688	662
その他の包括利益合計	2,688	662
包括利益	170,884	△1,580,107
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	170,884	△1,580,107
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,021,609	1,014,767	△1,494,006	△176,550	365,820	11,017	11,017	—	376,837
当期変動額									
新株の発行					—				—
連結範囲の変動					—				—
減資					—				—
欠損填補					—				—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			168,196		168,196				168,196
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						2,688	2,688	5,677	8,365
当期変動額合計	—	—	168,196	—	168,196	2,688	2,688	5,677	176,561
当期末残高	1,021,609	1,014,767	△1,325,810	△176,550	534,016	13,705	13,705	5,677	553,399

当連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,021,609	1,014,767	△1,325,810	△176,550	534,016	13,705	13,705	5,677	553,399
当期変動額									
新株の発行	749,999	749,999			1,499,999				1,499,999
連結範囲の変動			△11		△11				△11
減資	△921,609	921,609			—				—
欠損填補		△1,935,569	1,935,569		—				—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,580,769		△1,580,769				△1,580,769
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						662	662	11,568	12,231
当期変動額合計	△171,609	△263,959	354,788	—	△80,781	662	662	11,568	△68,550
当期末残高	849,999	750,807	△971,022	△176,550	453,234	14,368	14,368	17,245	484,849

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	166,168	△1,476,485
減価償却費	214,864	181,935
減損損失	20,403	398,854
のれん償却額	3,474	17,876
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,181	△143
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△5	△181
受取利息及び受取配当金	△24	△19
支払利息及び社債利息	42,577	41,423
為替差損益(△は益)	2,438	583
有形固定資産売却損益(△は益)	△29,664	—
固定資産除却損	3,784	33,848
売上債権の増減額(△は増加)	△22,333	27,594
たな卸資産の増減額(△は増加)	771	13,874
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,783	△25,972
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,525	△6,940
助成金収入	—	△101,295
臨時休業による損失	—	301,156
未払又は未収消費税等の増減額	△23,984	934
その他	56,244	92,016
小計	437,637	△500,939
利息及び配当金の受取額	24	19
利息の支払額	△40,497	△39,361
法人税等の支払額	△21,326	△19,192
法人税等の還付額	35	—
助成金の受取額	—	95,486
臨時休業による支出	—	△282,606
営業活動によるキャッシュ・フロー	375,873	△746,593
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3	△3
有形固定資産の取得による支出	△308,104	△285,836
有形固定資産の売却による収入	45,000	15,000
無形固定資産の取得による支出	△6,683	△16,152
関係会社株式の取得による支出	△10,000	—
事業譲受による支出	△75,000	△177,945
貸付けによる支出	△240	△711
貸付金の回収による収入	3,520	554
資産除去債務の履行による支出	△520	△2,500
差入保証金の差入による支出	△40,787	△38,060
差入保証金の回収による収入	75,551	80,175
投資その他の資産の増減額(△は増加)	—	△19,948
投資活動によるキャッシュ・フロー	△317,267	△445,427
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	320,000	690,000
短期借入金の返済による支出	△260,000	△650,000
長期借入れによる収入	1,220,000	670,000
長期借入金の返済による支出	△1,620,000	△438,300
株式の発行による収入	—	1,499,999
リース債務の返済による支出	△40,133	△60,603

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
配当金の支払額	△151	—
セール・アンド・リースバックによる収入	34,990	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△345,295	1,711,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	△623	△160
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△287,312	518,915
現金及び現金同等物の期首残高	1,568,116	1,280,803
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	9,988
現金及び現金同等物の期末残高	1,280,803	1,809,707

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、2020年8月期よりカラオケ・飲食事業の差別化推進、収益の柱となる新たな事業・業態の開発、全社業務改革・生産性向上を掲げ、収益力の強化を実現することを経営目標として、当社の強みを生かせる新規中核事業の育成やカラオケ店舗の積極的出店に取り組んでまいりました。

新型コロナウイルス感染症拡大の状況下、政府・地方自治体による感染拡大防止のための休業要請を受け2020年4月から2020年5月の期間においてカラオケ店舗及び飲食店舗の休業・営業自粛を行ったことにより、客数が減少したことを主な要因として売上高は著しく減少し、当連結会計年度において営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失となりました。この結果、事業運営は深刻な影響を受け、政府による緊急事態宣言解除後も新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中、新しい生活様式への対応を推進しながら業績回復には相応の時間を要する見込みであります。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループでは、これらの状況を解消するため、以下の対応策を実施してまいります。なお、2021年8月期連結会計年度末に向けて売上は段階的に回復し、2021年8月期末時点において概ね回復するという仮定により事業計画を策定しております。また、2021年3月に返済期日が到来する全ての借入金について2020年10月15日までに取引金融機関との協議が整い「重要な後発事象」に記載の通り借換資金のためのタームローン契約締結（借換額3,009百万円）により長期資金の安定化及び2020年10月15日締結の新規調達（借入額800百万円）により資金流動性の確保を図ることが出来ました。

2017年8月に刷新した新経営体制3年間の改革を通して安定的に業績の確保が出来る経営体質を構築し、利益は回復してまいりました。1年目「カラオケ事業への回帰」2年目「カラオケ事業の再生」3年目「カラオケ事業を軸とした中期的な事業基盤の構築」を経営方針として掲げてまいりましたが、今般の新型コロナウイルス感染症拡大の状況下、事業運営は深刻な影響を受けております。今後の事業取組みは、これまでの経営方針・経営施策を継続することが企業価値向上及び株主価値向上の第一義とし、既存のカラオケ事業に加えて取得した事業の買収後の統合効果を最大化するための統合プロセスにより事業価値を創出することに注力します。withコロナ時代に向けた、既存カラオケ店舗、そして新たに獲得した複数事業に対し、本部主導による安心安全の顧客サービスの更なる水平展開、これまで積み上げてきた当社の強みの一つである店舗運営ノウハウの連携（販売促進、コンテンツコラボのアライアンス拡大、運営管理のICT化やオペレーション効率化等）、物件所有エリアの拡大による一等優良立地物件獲得の店舗開発などの施策を実行し、そのために必要な設備投資と人材投資を積極的に実行してまいります。

以上施策の確実な実施により、当社グループの経営基盤を強化してまいります。新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期が不透明であり、今後の売上高や営業キャッシュ・フローに及ぼす影響の程度や期間について不確実性があります。これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結の範囲に関する事項)

当連結会計年度において、(株)TBH(当社100%子会社)に創業資金の貸付を行うと共に、当該子会社が事業譲受により美容事業を開始したことに伴い、連結範囲に含めております。

当連結会計年度において、(株)TFS(当社100%子会社)が飲食店の運営及びそれらに関連する仲介及びコンサルタント業務等の事業を開始したことに伴い、連結範囲に含めております。

当連結会計年度において、(株)直久(当社100%子会社)の全株式を取得の上、当該子会社が事業譲受によりラーメン事業を開始したことに伴い、連結範囲に含めております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関しては、2021年8月期連結会計年度末に向けて売上は段階的に回復し、2021年8月期末時点において概ね回復し、それ以降も同水準を維持するという仮定のもと、会計処理に反映しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関しては不確定要素が多く、翌連結会計年度以降の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。その他、資金調達に関する事項につきましては、(重要な後発事象)をご参照ください。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、顧客に対するサービスの内容により、事業をカラオケルーム店舗及び当期より開始した飲食店舗の運営及びモバイルコンテンツの開発と提供に区分し、それぞれの事業で戦略を策定し、事業を展開しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	カラオケ・ 飲食事業	メディア・ コンテンツ 企画事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,928,674	145,377	7,074,051	91,717	7,165,769	—	7,165,769
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,928,674	145,377	7,074,051	91,717	7,165,769	—	7,165,769
セグメント利益又は セグメント損失(△)	996,480	110,330	1,106,811	7,195	1,114,006	△910,731	203,275
セグメント資産	3,725,113	41,752	3,766,865	69,852	3,836,718	1,634,985	5,471,703
その他の項目							
減価償却費	185,958	1,190	187,149	△171	186,977	27,887	214,864
減損損失	20,403	—	20,403	—	20,403	—	20,403
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	395,613	22,000	417,613	—	417,613	14,071	431,684

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「音響設備販売事業」、「不動産賃貸事業」等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△910,731千円には、セグメント間取引消去106千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△910,838千円が含まれており、これは主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,634,985千円には、セグメント間取引消去△17,440千円、各報告セグメントに配賦していない全社資産の金額は1,652,426千円が含まれており、その主なものは親会社本社のグループ管理部門の資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額27,887千円には、セグメント間取引消去△27千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用27,915千円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14,071千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	カラオケ・ 飲食事業	メディア・コ ンテンツ企画 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,197,276	128,696	5,325,973	206,245	5,532,218	—	5,532,218
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,197,276	128,696	5,325,973	206,245	5,532,218	—	5,532,218
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△100,198	101,985	1,787	17,487	19,274	△834,621	△815,347
セグメント資産	4,104,273	24,250	4,128,523	230,445	4,358,968	1,426,507	5,785,476
その他の項目							
減価償却費	164,752	113	164,865	315	165,181	16,753	181,935
のれん償却額	3,824	3,300	7,124	10,752	17,876	—	17,876
減損損失	333,970	16,500	350,470	—	350,470	48,384	398,854
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	472,949	—	472,949	62,146	535,095	37,436	572,531

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「美容事業」、「不動産賃貸事業」等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△834,621千円には、セグメント間取引消去108千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△834,729千円が含まれており、これは主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,426,507千円には、セグメント間取引消去△187,667千円、各報告セグメントに配賦していない全社資産の金額は1,614,175千円が含まれており、その主なものは親会社本社のグループ管理部門の資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額16,753千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額37,436千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、既存事業・既存経営資産とのシナジーを追求するため、新たな事業・業態の開発及び運営のための経営資源配分計画及びその実行に取り組んでいることを反映し、セグメント別経営管理のより一層の充実を図るため、全社費用の一部について、各報告セグメントへの配分方法を変更しております。これらの変更により、当連結会計年度のセグメント利益は、従来の方法に比べて、「カラオケ・飲食事業」で147,025千円増加、「調整額」で147,025千円減少およびセグメント資産は、従来の方法に比べて、「カラオケ・飲食事業」で72,493千円減少、「調整額」で72,493千円増加しております。なお、当連結会計年度の比較情報として開示した前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の全社費用の配分方法に基づき作成したものを開示しております。

#### 5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「カラオケ・飲食事業」セグメント及び「調整額」において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においてはそれぞれ313,575千円及び48,384千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」セグメントにおいて、(株)TBH(当社100%子会社)が美容事業の事業譲受を行ったことにより、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、57,345千円であります。

「カラオケ・飲食事業」セグメント及び「その他」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において、それぞれ20,395千円及び16,500千円であります。

## (企業結合等関係)

(株式の取得(子会社化)及び当該子会社による事業譲受)

2020年4月1日付にて、株式会社フククルフーズより株式会社直久の全株式を取得のうえ当社子会社とし、かつ同日付にて、株式会社フククルフーズのラーメン事業を株式会社直久にて譲受けました。当社グループは、当社事業とのシナジーを見込める業態の店舗または企業とのコラボレーション、またはM&Aを積極的に進めることにより、事業の規模と範囲の拡大を図っています。他方、株式会社フククルフーズの運営するラーメン「直久」ブランドは、創業100年以上の歴史を持ち、現在、都内繁華街を中心に、東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県に約20店舗(フランチサイズ店舗を含みます)を展開しています。このたび、「直久」ブランドのラーメン事業が、その長い歴史や高い知名度に加え、店舗の展開地域や顧客層を含む多数の点に於いて当社「カラオケの鉄人」事業とのシナジー効果等も見込めるものであると考えられたこと、および、株式会社直久が、1967年の設立から「直久」ブランドそのものを社名に冠しており、現在も株式会社フククルフーズの子会社として同社のラーメン事業の一部を担っていること等から、株式会社直久を当社の連結子会社とし、ラーメン事業を譲受けました。

## 1. 株式会社直久の概要

## (1) 企業結合の概要

## ①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社直久
事業の内容	ラーメン事業の運営

## ②企業結合を行った主な理由 上記記載の通り。

## ③企業結合日 2020年4月1日

## ④企業結合の法的形式 現金を対価とする株式の取得

## ⑤取得した議決権比率 100%

## (2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる本事業の業績の期間

2020年4月1日から2020年8月31日

## (3) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金 0千円

取得原価 0千円

## (4) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

## ①発生した負ののれんの金額 969千円

## ②発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を「負ののれん発生益」として特別利益に計上しております。

## 2. 事業譲受の概要

## (1) 企業結合の概要

## ①譲受事業及び事業の内容

譲渡企業の名称	株式会社フククルフーズ
事業の内容	ラーメン事業の運営

## ②企業結合を行った主な理由

上記記載の通り。

## ③企業結合日 2020年4月1日

## ④企業結合の法的形式 現金を対価とする事業譲受

## (2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる本事業の業績の期間

2020年4月1日から2020年8月31日

## (3) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金 100,000千円

取得原価 100,000千円

## (4) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

## ①発生した負ののれんの金額 3,429千円

## ②発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を「負ののれん発生益」として特別利益に計上しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)		当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	
1株当たり純資産額	70.62円	1株当たり純資産額	35.50円
1株当たり当期純利益金額	21.69円	1株当たり当期純損失金額(△)	△193.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	21.66円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額を計上しているため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	168,196	△1,580,769
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	168,196	△1,580,769
期中平均株式数(株)	7,755,600	8,184,670
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	8,940	－
(うち新株予約権)	8,940	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2019年5月13日取締役会発行決議ストックオプション(新株予約権の目的となる株式の数 10,300株)	－

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額を計上しているため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

## ①借換資金の調達

## (タームローン契約の締結)

当社は、2021年3月31日に満期日が到来する既存ローンについて、新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中、期日前借換えによる長期資金の早期安定化を目的として、以下の契約要綱のタームローン契約を締結いたしました。

① 借入先	株式会社横浜銀行
② 実行金額	1,971百万円
③ 契約締結日	2020年9月30日
④ 実行日	2020年9月30日
⑤ 満期日	2024年3月31日
⑥ 借入利率	変動金利(3ヶ月TIBOR+スプレッド)
⑦ 担保提供資産	当社所有 2020年8月31日現在帳簿価額 土地:327百万円 建物及び構築物:111百万円
⑧ 財務制限条項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2021年8月期の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、マイナスにしないこと。</li> <li>・2022年8月期以降、連結貸借対照表における純資産の部の金額をゼロ、または2021年8月期の金額のいずれか大きい方の金額以上に維持すること。</li> <li>・2022年8月期以降、連結損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。</li> </ul>
⑨ 資金使途	借換資金

① 借入先	株式会社りそな銀行
② 実行金額	600百万円
③ 契約締結日	2020年9月28日
④ 実行日	2020年9月30日
⑤ 満期日	2024年3月31日
⑥ 借入利率	変動金利(3ヶ月TIBOR+スプレッド)
⑦ 担保提供資産	当社所有 2020年8月31日現在帳簿価額 土地:327百万円 建物及び構築物:111百万円
⑧ 財務制限条項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2021年8月期の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、マイナスにしないこと。</li> <li>・2022年8月期以降、連結貸借対照表における純資産の部の金額をゼロ、または2021年8月期の金額のいずれか大きい方の金額以上に維持すること。</li> <li>・2022年8月期以降、連結損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。</li> </ul>
⑨ 資金使途	借換資金

① 借入先	株式会社商工組合中央金庫
② 実行金額	437百万円
③ 契約締結日	2020年10月15日
④ 実行日	2020年10月15日
⑤ 満期日	2024年3月31日
⑥ 借入利率	変動金利(3ヶ月TIBOR+スプレッド)
⑦ 担保提供資産	当社所有 2020年8月31日現在帳簿価額 土地:327百万円 建物及び構築物:111百万円
⑧ 資金使途	借換資金

## ②運転資金・設備資金の調達

(タームローン契約の締結)

① 借入先	株式会社商工組合中央金庫
② 実行金額	200百万円
③ 契約締結日	2020年10月15日
④ 実行日	2020年10月15日
⑤ 満期日	2024年3月31日
⑥ 借入利率	固定金利
⑦ 資金使途	運転資金、設備資金

(シンジケート方式コミット型タームローン契約の締結)

当社は、安定した資金繰りを目的とした以下の契約要綱のシンジケート方式コミット型タームローン契約を締結いたしました。

① 借入先	株式会社横浜銀行、株式会社商工組合中央金庫
② 組成金額	600百万円
③ 契約締結日	2020年10月15日
④ コミットメント期間	2020年10月15日から2024年3月31日
⑤ 借入利率	変動金利(3ヶ月TIBOR+スプレッド)
⑥ 財務制限条項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2021年8月期の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、マイナスにしないこと。</li> <li>・2022年8月期以降、連結貸借対照表における純資産の部の金額をゼロ、または2021年8月期金額のいずれか大きい方の金額以上に維持すること。</li> <li>・2022年8月期以降、連結損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。</li> </ul>
⑦ 資金使途	運転資金